

1.平良港に関連する上位・関連計画

6.1 平良港に関連する上位・関連計画

物流・産業

(港湾の中長期政策 PORT2030)

○持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築

- ・内航フェリー・RORO航路や国際フィーダー航路の輸送生産性を飛躍的に向上させるため、国、改革に意欲的な運航事業者、寄港地の港湾管理者等が協力して、高速道路・鉄道その他モードとの連携、船舶及び港湾の双方の設備や運営体制の抜本的改善を検討するための「ユニットロード生産性革命協議会（仮称）」を設置する。また、先導的な取組についてはモデル事業として集中的に実施することにより、その成果を他航路へも波及させる。
- ・離島を含む地域の農林水産品等の輸出・移出機能を強化するため、例えば、農林水産品については、リーファーコンテナ温度モニタリングシステム等の導入により、商品の品質管理を効率化する。また、厳しい自然条件に対する船舶の入港環境の改善等により、地域の産業振興、離島における生活環境の改善や交流人口の増大に貢献する。

国

(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画)

- ・港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoTを活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組みます。
- ・圏域の拠点港湾として、運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等において港湾物流機能の強化・拡充に取り組みます。

県

(第2次宮古島市総合計画 基本構想・基本計画)

- ・港湾整備事業(平良港漲水地区複合一環輸送ターミナル改良事業)を推進し、港湾機能の強化を図る。
- ・大規模災害時と船舶の大型化に対応した港湾施設の整備を推進する。
- ・港と市街地のアクセスを円滑にするため、臨港道路の整備を推進する。
- ・農産物の生産・加工・販売を連動させた6次産業化へ向けた取り組みなど農業と他産業の連携による取り組みを推進する。

市

6.1 平良港に関連する上位・関連計画

交流・賑わい

(港湾の中長期政策 PORT2030)

○列島のクルーズアイランド化

・我が国発着クルーズを増大させるため、カリブ海・地中海等のクルーズ市場に匹敵する「北東アジアのクルーズハブ」を

我が国において形成し、官民連携による国際クルーズ拠点の形成やフライ&クルーズの促進等に取り込むことにより、日本列島全体をカジュアルからラグジュアリーまで幅広く対応したクルーズアイランドに進化させる。

○ブランド価値を生む空間形成

・外国人クルーズ旅行客のみならず、我が国国民も楽しむことができる魅力的な空間を創出するため、海からの視点も考慮した「海に開け、船を迎え入れる」美しい景観の形成を推進する。また、防災とも両立した快適で潤いのある「おもてなし空間」を創造するため、歩行者空間の充実や港湾の持つ静穏な水域や背後都市・自然等との接続性を活かしたパブリックアクセスを整備する。

・みなとに賑わいを呼び込み、外国人旅行客・市民の交流の場を提供するため、港湾協力団体等との協働により、それぞれの地域の文化・歴史を活かしたみなとまちづくりやみなとオアシスの活性化を行うとともに、市民が安全・多目的にみなとを利用できるような環境を整備する。

国

6.1 平良港に関連する上位・関連計画

交流・賑わい

(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画)

○質の高いクルーズ観光の推進

- ・クルーズ寄港地の分散化と県内での周遊を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、県内周遊クルーズや着地型観光を図るとともに、受入施設、二次交通及び周辺環境の整備を進め、観光交流拠点としての寄港促進に向けて取り組みます。
- ・フライ・アンド・クルーズ等の新たな旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な国際クルーズネットワークの拡充等に取り組みます。
- ・クルーズ船寄港による経済的利益の創出と地域への還元のあり方について検討を図ります。

○観光二次交通の利便性向上及び利用促進

- ・空港・港湾の観光拠点間の移動の円滑化を図るため、主要観光拠点を観光二次交通の交通結節点として位置付け、自動運転技術を活用した新たなモビリティや脱炭素の視点を踏まえた電気自動車（EV）等の次世代自動車、カーシェアリングの活用を検討など、多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供に取り組むとともに、既存公共交通機関の利便性向上、レンタカー貸渡拠点の分散化を推進します。

○圏域の拠点港湾等の機能強化

- ・平良港、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組みます。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進します。
- ・安全で快適な小型船だまりやマリーナ等の港湾空間の確保に取り組み、地域の振興や魅力あるウォーターフロント空間の形成を図ります。

○我が国の南の玄関口における臨空・臨港都市と新たな拠点の形成

- ・平良港においては、アジアの都市との国際航空路線の就航やクルーズ船、スーパーヨットが寄港しており、離島地域の魅力を生かし、世界と直接つながる国際的な離島にふさわしい受入環境の拡充・強化を推進します。

県

6.1 平良港に関連する上位・関連計画

交流・賑わい

市

(第2次宮古島市総合計画 基本構想・基本計画)

- ・大規模災害時において対応可能な耐震強化岸壁や付帯施設の整備に加え、訪日クルーズ船の拠点港としての受入環境の充実強化を図り、物流・交流拠点としての港湾機能の強化を図ります。
- ・国際的なクルーズ船の拠点港としての形成を目指し、官民連携による受け入れ環境の整備を推進する。

(宮古島市都市計画マスタープラン)

- ・本市の玄関口となる平良港は、広域的な交流促進を図る広域交通・交流拠点として位置づける。
- ・トゥリバーの海岸沿いの自然資源、観光資源は、観光客や市民との多様なふれあいにより、地域の活性化を図る観光拠点として位置づける。

(第2次宮古島市観光振興基本計画)

- ・クルーズ船の受入を拡大できるよう、大型旅客船受入についての理解促進を図る。
- ・2028年度目標：年間入域観光客数200万人（うち空路105万人、海路95万人）

6.1 平良港に関連する上位・関連計画

安全・安心

(国土強靱化基本計画)

- 適切な施策の組み合わせ
 - ・災害リスクや地域の状況等に応じて、防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保などのハード対策と訓練・防災教育などのソフト対策を適切に組み合わせ効果的に施策を推進
 - ・「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官と民が適切に連携及び役割分担して取り組む

(港湾の中長期政策 PORT2030)

- 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化
 - ・切迫性の高まる広域的な災害の発生に対し、地域の早期復旧・復興を支援するため、港湾施設の耐震化等
 - ・インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、「インフラ長寿命化計画」を策定
 - ・港湾の事業継続計画（港湾BCP）等に基づき、関係行政機関や民間事業者、地元組織との連携体制、協力体制の強化
 - ・浸水対策・液状化対策等の事前防災対策、防災教育・防災訓練等の積極的な推進

(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画)

- ・海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組めます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組めます。

(沖縄県地域防災計画)

- ・特に重要な拠点港湾等は、耐震強化岸壁、緑地、背後道路等の整備に努め、震災後の物資輸送拠点としての機能の確保に努める

6.1 平良港に関連する上位・関連計画

安全・安心

市

(第2次宮古島市総合計画 基本構想・基本計画)

- ・大規模災害時において対応可能な耐震強化岸壁や付帯施設の整備
- ・大規模災害時と船舶の大型化に対応した港湾施設の整備を推進する。

(宮古島市都市計画マスタープラン)

- ・平良港は、災害時に対応する防災機能を配置。

6.1 平良港に関連する上位・関連計画

持続可能な地域

国

(港湾の中長期政策 PORT2030)

- 港湾・物流活動のグリーン化
 - ・地球環境問題への責任ある対応として、CO2排出源対策の促進
 - ・LNGバンカリング拠点の形成

県

(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画)

- ・宮古島市を中心とする本圏域においては、本県を先導する脱炭素島しょ社会の構築に向けて、太陽光発電や風力発電などクリーンエネルギーの積極的な導入に取り組みます。

(沖縄SDGs推進方針)

- 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
 - ・展開方向：空港、港湾、道路、鉄軌道など、産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるほか、強しなやかな自立型経済の構築に必要な不可欠な条件整備を図り、国際的な競争力を強化する
 - ・施策展開：人流・物流を支える港湾の整備

市

(第2次宮古島市総合計画 基本構想・基本計画)

- ・環境モデル都市行動計画に基づきCO2 排出削減と循環型社会の構築による産業振興を推進する。
- ・地産エネルギーについては、地産地消によるエネルギーセキュリティーの確保や資源循環型システムの確立に向けて、バイオエタノールや太陽光、風力発電、天然ガス資源などの利用拡大を促進し、従来型の化石エネルギーを削減する。
- ・運輸部門におけるCO2排出や移動に係る高い燃料コスト、災害時における停電への対策としてEVの普及を促進する。

(エコアイランド宮古島推進計画)

- ・電気自動車の普及促進については、情報発信、充電インフラの管理等、実効性を高める取り組みを検討する。
- ・再生可能エネルギーの利用拡大に向けては、太陽光発電を中心とした利活用を促進する。

基本理念



本市は、平成17年の5市町村（平良市・城辺町・下地町・上野村・伊良部町）の合併により、新生「宮古島市」が誕生し、「ところづく 結いの島 宮古（みやこ）」を将来像に掲げ、「結い」が表現する相互扶助精神のもと、市民とともに歩みを進めてまいりました。現在、人口減少社会の到来や地方分権の進展など、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。

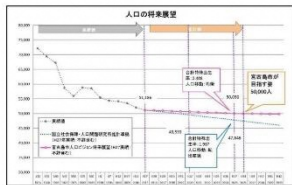
これからのまちづくりは、本市に關わる全ての人の知恵や発想を最大限に引き出しながら、特色のあるまちづくりをさらに進めて行くことが求められています。

このことから、第2次総合計画では、「心かよう夢と希望に満ちた島 宮古～みんなで創る 結いの島～」を基本理念に掲げ、本市の豊かな自然や温かい人の繋がりのなどの地域特性を活かしながら、文化、環境との調和を図り、新たな島としての魅力や誇りを再確認することで、夢と希望にあふれた活力ある島を創っていきます。

将来人口

平成38年における将来人口の目標を 50,000人 とします。

本市の人口は経年的に減少傾向にあり、平成27年（国勢調査）における総人口は51,186人となっています。また、全国的にも人口減少が進むと予測される中、本市の平成37年（2025年）の総人口は47,846人まで減少することが予測されます。平成27年度（2015年度）に策定した「宮古島市人口ビジョン」では、人口減少に歯止めをかけ、平成72年（2060年）に概ね54,000人とすることを目標としています。この目標を受け、基本構想の目標年度である平成38年度（2026年度）の人口については、宮古島市人口ビジョンの考え方を基本に、将来人口を展望します。以上の考え方に基づく人口の将来展望は図のとおりであり、平成38年（2026年）における将来人口の目標を50,000人とします。



宮古島市の施策体系

【基本理念】

心かよう夢と希望に満ちた島
～みんなで創る 結いの島～
宮古

【基本目標】

- ① 地下水や豊かな自然環境と共生した
エコアイランド宮古
- ② 子どもたちが笑顔にあふれ
活力と郷土愛に満ちた宮古
- ③ 一人ひとりが支え合い
幸せと潤いのある健康福祉の宮古
- ④ 島の特色を活かした産業の振興、
多彩な交流・活力にあふれる宮古
- ⑤ 安全・安心で
快適な暮らしが持続する宮古
- ⑥ 市民との協働により
夢と希望に満ちた島、宮古

【施策の大綱】

- 環境共生**
 - ① かけがえのない地下水の保全
 - ② 美しい島づくりの推進と美しい海の保全
 - ③ 森林の保全と花と緑の島づくりの推進
 - ④ 循環型社会の構築
- 教育文化**
 - ① 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進
 - ② みんなで学ぶ生涯学習・生涯スポーツの充実
 - ③ 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸術活動の推進
 - ④ 家庭・学校・地域社会の連携を進める青少年健全育成の推進
 - ⑤ 多都市間交流の推進
- 健康福祉**
 - ① 安心して子育てができる環境づくり
 - ② 人と人とのつながりで支える地域福祉の推進
 - ③ 健やかな生活を支える健康づくりの推進
 - ④ 将来を担う子どもの貧困解消に向けた環境づくり
 - ⑤ 高齢者が生きがいを持って暮らせる環境づくり
 - ⑥ 障がい者が自立して暮らせる環境づくり
 - ⑦ 安心して暮らせる医療・救急体制の充実
- 産業振興**
 - ① 雇用を創出する産業振興
 - ② 島の発展を支える農林水産業の振興
 - ③ 魅力ある専工業の振興
 - ④ 地域の特色を活かした観光産業の振興
 - ⑤ スポーツアイランドの推進
 - ⑥ 多彩な交流を促進する港と空港の機能強化
- 生活環境**
 - ① 安全で安心な島づくりの推進
 - ② 災害に強い島づくりの推進
 - ③ 交通ネットワークの機能向上
 - ④ 魅力を感じることができるところづくりの推進
 - ⑤ 快適な居住環境の形成
 - ⑥ 利便性の高い情報通信技術の活用
- 住民自治 行財政改革**
 - ① 地域の自治組織の活動強化と市民参加のまちづくりの推進
 - ② 男女共同参画社会の形成
 - ③ 平和への取り組み
 - ④ 市民に寄り添う行政運営の推進
 - ⑤ 効率的・効果的な行財政運営の推進

中長期政策の構成

国内外の社会経済情勢の展望

- ✓ 新興市場の拡大と生産拠点の南下、インバウンド客の増加
- ✓ 人口減少・超成熟化社会の到来と労働力不足
- ✓ 第4次産業革命の進展
- ✓ 資源獲得競争の激化と低炭素社会への移行
- ✓ 巨大災害の切迫とインフラの老朽化

港湾政策の基本的理念

- ☆ 地政学的な変化やグローバルな視点を意識
- ☆ 地域とともに考える
- ☆ 「施設提供型」から「ソリューション提供型」へ
- ☆ 「賢く」使う
- ☆ 「進化する」港湾へ

【2030年の港湾が果たすべき役割】

I. 列島を世界につなぎ、開く港湾 【Connected Port】

- ・グローバルSCM、農林水産品輸出、越境EC等も活用して、世界で稼ぐ
- ・人手不足に対応し、国内輸送を支える
- ・再生部品輸出や越境修繕サービス等のサーキュラーエコノミーの取込み
- ・アジアのクルーズ需要のさらなる取込、寄港地の全国展開、国内市場の開拓

II. 新たな価値を創造する空間 【Premium Port】

- ・地域の価値を向上させ、観光客や市民を引寄せ美しい「コトづくり」空間に
- ・ロジスティクスを核として付加価値を生み出す新たな産業の展開
- ・資源エネルギーチェーンの世界的な変化の先取り、コンビナート再生
- ・地球環境や海洋権益の保全

中長期政策の方向性(8本柱)

1. グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築
2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築
3. 列島のクルーズアイランド化
4. ブランド価値を生む空間形成
5. 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成
6. 港湾・物流活動のグリーン化
7. 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化
8. 港湾建設・維持管理技術の变革と海外展開

○2030年の港湾



あらゆるモノ、ヒト、情報、主体、空間をつなぐ、「フィジカル&サイバープラットフォーム」へと進化

III. 第4次産業革命を先導するプラットフォーム 【Smart Port】

- ・AIやIoTを活用した港湾の建設・維持管理・運営サイクル全体のスマート化、強靱化
- ・様々なつながりを通じて新たな付加価値の創出を目指す「Connected Industries」を支えるプラットフォームに進化させるとともに、海外展開やスマートワーク化を促進